

る、父祖の美風を継げる民」と三勇士の精神を範とするやう国民に訴へてゐる。

日露戦争中に「君死にたまふこと勿れ」の歌を発表し、我国の歴史教科書がいづれも反戦歌人の如く扱つてゐるあの閨秀歌人・与謝野晶子が、である。長年、中国の排日侮日に耐へ抜いたあと、遂に「暗雲を貫く稲妻の如く起つた満洲事変」（近衛文磨の言）に感奮した当時の日本人の国民感情を幾分かでも知つて貰ふため、この有名女流歌人の歌を紹介した。これも我国の教科書が決して書かない部分なのである。

第六節 満洲は中国の領土か

満洲民族興亡史略

満洲は本當に中国の領土なのか——複雑な満洲問題も、結局はこの単純な問題に帰着する。何故なら、満洲が中国領土でないとするれば、満洲事変と満洲国建設は日本の中国侵略であるとの定説は忽ち論拠を失ふからである。この疑問への最良の回答はイデオロギーではなく、満洲二千年の歴史そのものであらう。

満洲の歴史に名が見える最古の民族は、東北部に肅慎しよくしん、西南部に濊貊くわいけである。肅慎はツングース族で、上古の我国では「みしはせ」と訓ぜられてゐた半ば伝説化された民族である。濊貊はツングースに蒙古民族の血を混じたものである。太古満洲に漢民族は存在しなかつた。

中国を統一した秦の始皇帝も満洲・蒙古を支配することはできず、却つて北狄ほくてきの侵入を防ぐため万里長城を修築したのであり、これは一面より見れば、満蒙はすでに二千年前に於て漢民族の領土ではなかつたことを示してゐる。

前漢の武帝は朝鮮半島にまで勢力を伸ばしたが、満洲には濊貊が夫余ふよ国を建て、その一部は前一世紀から七世紀にかけて満鮮国境に強大国・高句麗を建国した。高句麗は六六八年、唐・新羅しんらの連合軍に滅ぼされ、その遺臣は満洲東部に渤海国を建設した。「海東の盛国」とも称された渤海は我国とも親交があつたが、十世紀に東胡民族の契丹けいたん（遼）に滅ぼされた。だが契丹の支配地域は旧渤海国の西半、即ち後の南満洲鉄道辺りまでであつたと思はれる。

渤海の系統を引く満洲族は十二世紀初め金国を建て、宋と謀つて契丹を滅ぼした後、中原に兵を進め、北は満蒙から南は黄河以南に及ぶ大版図を形成した。満洲族が中国に進入して漢族を征服したのである。だが十三世紀前半にはオノン河畔に起つた蒙古が金を討滅、やがて元朝を建てて宋をも滅ぼし、満洲と中国全土を支配する空前の大帝国を創建した。

しかし十四世紀後半、漢民族は衰退しはじめた蒙古族を再び朔北しよくほくの地に追放して明朝を建てた。明が満洲の地から蒙古勢力を駆逐したことは事実だが、決して満洲土着民族を完全に支配したのではなく、明の威令は僅かに遼河下流地域の小部分に限られてゐたことは、十五世紀に構築された有名な柳条辺牆りゅうじょうへんかが実証してゐる。渤海・金の系統に属する満洲族たる女真族は満洲全体に蟠踞ばんきょくし、漢民族たる明朝の正朔を奉ぜず、独立の地位を維持してゐた。

右の女真族の中より十六世紀末に努爾哈赤ヌルハチが拳兵、三十有余年で満洲族を統一し国号を後金と称した。一六三六年には国を大清と改称、ここに清朝が始つた。一六四四年、清は明の内乱に乗じて北京を占領（所謂「入関」）、漢民族統治に乗出した。僅か百万人前後の満洲民族が数百倍の漢民族を支配する關係上、満洲民族は支那に移住した。このため満洲は空漠荒廢の地と化した。清朝はその祖地を尊崇し、その純粹性を守ると同時に、万一、漢民族統治に失敗した場合の退避地として満洲を確保し置かんとした。斯くして漢人の満洲移入を禁ずる「封禁政策」が取られたのである。清は蒙古・韓両民族に対しても満洲への侵入を防止せんとして、明に倣つて柳条辺牆を構築

した。このやうに満洲王族の愛新覺羅氏は満洲を支那とは區別して統治したのであり、例へば東三省の將軍は満洲人を以てし、決して漢人を充てなかつたのである。

斯く満洲二千年の歴史を遡源する時、満洲民族が中国を征服したことはあつたが、漢民族が満洲を支配したことなかつた事実を知る。成程、漢や唐、明の時代に漢民族の勢力が満洲に及んだことはあつたが、何れも一時的現象にして地域的にも南満・遼東の狭小部分に限られてゐる。歴史を顧みる時、満洲は満洲民族のものであり、漢民族が満洲の領有権を主張する根拠は殆ど存在しないと云つてよい。

孫文の満洲観

満洲が中国の領土でないことは、辛亥革命の指導者・孫文自身も認めてゐた証拠がある。

その一つは、日露戦争中の明治三十八年八月、中国革命の三会派が孫文を首領に大同団結し、東京で「中国革命同盟会」を結成した時、八千名に上る在日留学生の中から、留学生の居ない甘肅省を除く支那十七省及び南洋、上海、天津、香港の二十一地域に支部を設置し、支部長（主盟と称した）を任命したのであるが、満洲即ち東三省（黒竜江省・吉林省・盛京省）には支部が置かれず、主盟も任命されなかつた。東三省出身の純満洲系の清国学生が多数、日本に留学してゐたにも拘らず、である。この事実こそ、孫文はじめ中国革命同盟会参加者達が、東三省（満洲）を漢民族の領土と考へてゐなかつた何よりの証拠であると筆者は見る。辛亥革命のスローガンたる「滅満興漢」の意味は「満洲民族の漢民族支配を打倒する」ことであり、「満洲を漢民族の手に」といふ思想は全く含まれてゐなかつたのである。

その二は孫文自身が、満洲の日本への割譲を約束してゐる事実だ。その事例は少なくないが、例へば袁世凱打倒の第二革命が起つた大正二年七月、革命党が資金と武器の調達に腐心してゐた頃、三井物産の森恪は南京に在つた山田純三郎に、二個師団の武器と二千万円の現金で満洲を日本に譲渡するやう孫文と交渉させた。この満洲買ひ取りの話合ひは山田、宮崎滔天、孫文、胡漢民の四人の間で行なはれたが、孫文は別室の黄興とも相談した上、「宜しい、すぐそのことを進めてくれ」と承諾した。そして孫文代理として黄興が来日し、桂（太郎）公と会見して決着する段取りにまでなつた時、革命軍は敗退し、孫文と黄興は日本に亡命した。この満洲買収計画は山本権兵衛内閣の反対と「満洲は日本の勢力範囲だから金で買取る必要はない」といふ山県有朋の反対意見に遭つて立消えになつた、と云ふもので、これは森恪の伝記の中に山田純三郎他の関係者の談として記されてゐる。

もう一つ面白い例を紹介しておく。「敵中横断三百里」「亜細亜の曙」「大東の鉄人」などアジアの天地を舞台にした少年冒険小説は、戦前戦中の少年の血を沸かせたものである。その著者である山中峯太郎は陸士を出て近衛連隊に勤務したが、後日、陸大を中退して中国革命に参画、第三革命で孫文の参謀長を勤めた。

その山中峯太郎が第三革命当時、我国に亡命した孫文を極秘に上原勇作参謀総長に会見させたことがあつたが、その時孫文は上原大将に「人口過剰で資源に乏しい日本が原野廣大、重要資源に満ちてゐる満洲に関心をもつのは当然の国策で、我々中華革命党員はこれを十分に諒解し、満洲を日本の特殊地域として移民と開拓の優先権を承認する。しかし東北三省は中国領土であり、我々はその主権を断じて護る。だが日本が袁世凱打倒と革命新政府樹立のため、日本の予備將兵と武器を少なくとも三個師団、協力させてくれるなら、満洲全体の特殊権益を日本に譲渡する」と力説した。そして各種の特権や顧問の優先権等を列挙したので、山中は「利権譲渡の乱発ではないか」と意外な気がしたと云ふ。以上は『実録・アジアの曙／第三革命の真相』の中で山中峯太郎自身が実名入りで書いてゐることである。

一方で全満洲の特殊権益や満洲自身をさへ日本に譲渡すると約束しながら、他方で満洲の主権は中国にあると主張するこの稚氣に充ちた矛盾は、いかにも孫文らしいとも云へるが、第三革命の起つた大正四年は二十一カ条問題のあつた年なので、孫文も中国世論に氣を遣つたのかも知れない。

右の他、明治四十年（一九〇七年）一月、日本に亡命中の孫文は東京での演説で、中国革命の目的は滅満興漢にあるが故に、日本が中国革命を援助してくれるならば革命成功の暁には「満蒙」を日本に割譲しようとするべたと云はれる（黒竜会「東亜先覚志士記伝」中）。また孫文が「二十一カ条要求」の主要部分を承認してゐたことは既に述べた。

これら若干の事例よりしても、孫文ら中国革命指導者達が満洲に対して極めて冷淡であつたと云つて差支へなからう。それは即ち、彼等が満洲を祖国とはみなしてゐなかつたことの何よりの証左であると筆者は考へる。満洲領土の帰属問題——これが結局は満洲問題の生ずる所以なのだ——は、元をたただせば辛亥革命の欺瞞に帰着する。革命の標語たる「滅満興漢」の基本理念は「漢民族による漢民族支配」であり、そのための「清朝否定」であつた筈だ。だからこそ、中国革命同盟会成立時、漢民族の支配地域としていわゆる「支那本部十八省」が想定されてゐたのである（既述）。

だが革命直後に、奇妙な言語詐術が行なはれた。辛亥革命の翌年（一九一二年）一月、孫文は臨時大總統に就任したが、その就任宣言の中で彼は「漢・滿・蒙・回・藏諸地を合して一国となすこと、漢滿蒙回藏の諸族を合して一人となすが如くす。これを民族の統一といふ。いはゆる独立とは滿清に対しては脱離、各省に対しては連合にして、蒙古・西藏の意もまたこれに同じ」と説き、巧みに五族共和を主張したのである。

満洲族の清朝は、漢族、蒙古族、新疆の回族、そして西藏のチベット族をその版図に入れて支配してゐた。そこで漢民族が満洲族の支配を否認打倒し、独立しようとするのであれば、蒙古族、回族、チベット族も満洲族の支配から独立し、また満洲族は満洲を支配する、といふ形になるのが当然である。それが民族自決といふことだ。だが孫文は、漢民族が満洲族から独立したのと同等の独立権を他の四族たる滿蒙回藏の諸族に対しては認めず、かつての清朝の全版図を漢民族の新版図（彼は一国と表現する）であると主張したのである。何のことはない、これでは支配者が満洲族から漢民族に代つただけで、滿蒙回藏四族はいつの間にか漢族に服属するものとされてしまつた。

た訳である。

清朝を否定して生れた新中国（中華民国）は、せいぜい所謂支那十八省のみを自己の統治範囲とすべきだつたのに、満洲、蒙古、新疆、西藏を含む清朝の全版図を以てその領土、即ち中国と称した。云ふなれば、新生中国は清朝を否定したにも拘らず、その全遺産を継承せんとした訳である。ここに辛亥革命の欺瞞——理念と現実との矛盾——があり、また漢民族と近隣諸民族との紛争の第一原因があると云つてよい。

近年、チベットや新疆で中国からの独立運動が起きてきたのも、辛亥革命の時にチベット族や回族に独立を認めなかつたことに起因する。例へばチベットは辛亥革命の翌年一九一二年に清朝からの独立を宣言したが中華民国はこれを認めず、一九一七年には第一次世界大戦で英国が欧州に釘づけになつてゐるのを好機として東チベットに侵攻、中国の南北統一の完成した一九二八年にはチベット東半分を併合せんとしてチベット東部に青海省と西康省を新設して中国領土に編入してしまつた。第二次大戦後の一九四九年には中華人民共和国が樹立されたが、翌五〇年、数百万の「人民解放軍」が東チベットに侵入、この地方の共產化と植民地化を推進した。そして侵略が完成すると西康省といふ省は不要となり、一九五五年には西康省は廃止されてしまつた。現在のチベット独立運動は、辛亥革命以来のこのやうな欺瞞と侵略政策の当然の帰結なのである。

外蒙古は矢張り辛亥革命直後に独立宣言を發して中国から離脱した。中国はこれを承認しなかつたが、外蒙は初めは帝政ロシアの、次いでソ連の勢力下に入つたため、中国は外蒙の離脱をどうすることもできず現在に至つてゐる。斯かる状況下、辛亥革命で中国に於ける勢力を失墜した満洲族が、自らの故地たる満洲で独立国家を建設せんと願ふのは当然ではなからうか。そして満洲に利害の深い日本がそれを援助するのは、ロシアが外蒙を、英国がチベットを後援するのとどれ程違ふだらうか。満洲独立をめぐる日華の争ひも、詰る所、満洲族の故地まで己れの領土であるとした野心——あるいは大なる錯覚——が出发点になつてゐる。満洲事変や満洲独立を日本の侵略と呼ぶ前に、清朝を否認しながら清朝の遺産相続人たらしめた中国の欺瞞と支配欲が、全ての紛争の起因たるこ

とを深思すべきであらう。

「満洲はロシアのものだった」(幣原の見解)

対支友好政策で知られる幣原外相の満洲観はどうであつたらうか。

満洲事変発生直前の昭和六年七月二十八日及び三十一日、来日中の広東政府外交部長・陳友仁が幣原外相を往訪し、満洲問題につき会談した。陳は、在満日本権益の尊重を代償として日本から広東政府が正式支那政府であるとの承認を取りつきたいとするものやうであつた。幣原は陳に「支那人は満洲を支那のものとして考へてゐるやうだが、私共から見れば、それはロシアのものだつた。団匪事件の後に、牛莊の領事を任命するのにロシアの許諾を求めたといふやうな事情であつた。支那の学生などは、さうした歴史を知らないから自分の力で満洲を取り返したやうに考へてゐるが、ロシアを追ひ出したのは日本である」と述べ、日本の在満権益に関する日本の立場を次の如く説示した。

「日本を対象とした一八九六年の露清密約の有効期間は十五年であつて、日露戦争はその期間内に発生した。露国は同条約が締結されると直ちに満洲侵略政策の実行に着手したが、日露戦争前の日露交渉の記録は、当時露国が実際上満洲を以て自国領土の不可分的一部分と目してゐたことを明確に立証するものである。さうした露国の威圧活動に対し、清国は全く無力であつて一言の抗議も提出したことなく、この事態がいつまでも自然の推移に放置されてゐたならば、満洲はとつて清国領土中より消え去つてゐたであらうことは疑ひを容れない。清国をしてこの広大な沃地を保持することを可能ならしめたものは、実に日本の武力干渉に外ならない。我々は清国の日露戦争に対する厳正中立の宣言に信頼し、終始同国領土保全の方針に忠実であつたわけだが、もし当時、露清秘密同盟の条項が暴露されてゐたとすれば、日本は上述の領土保全の方針を一変して、別個の政策をとるに十分な

理由のあることを認められてゐたであらう。

日露戦争終結以来、満洲は驚くべき進展を示し、支那の他の地方にかつて見ない平和と繁栄とを獲得したが、その発展の少くとも一部分は日本の企業と投資の結果であることは、日本国民の確信する所である。我々は満洲の領土権を要求するものではない。しかし、日本人が、内地人たると朝鮮人たるとを問はず、親睦と協力に基づいて満洲に居住し、商工、農業に従事し、その他一般に同地方の経済的開発に参加し得るやうな状況が確立されることを期待するのであり、これは少なくとも我々の道義的に要求し得ることであると考へる。云々」(須磨弥吉郎「在支十一年と外交秘話」及び「幣原外相・陳友仁会谈録」外務省「主要文書」下)

幣原でさへ、満洲を無条件に支那の領土とは考へてゐなかつたのであり、以て当時の日本人一般の満洲観を知ることができよう。

(註) 同秘密条約は後年ワシントン会議に於ける顧維鈞の陳述で明らかになつた(第六章第二節参照)。

第七節 事変と建国を考へる

日本の力なくして満洲の安定なし

戦後の東京裁判の大きな誤りは、満洲事変を支那事変の開始点としてのみ捉へ、満洲事変自体の発生原因を一切無視した点である。

満洲事変が、日露戦争以来四半世紀に亘る日華間の軋蹶あられまと紛争の帰結点であつたことは既に述べた。